

令和4年度当初予算の概要

予算編成の基本方針と予算総額

国においては、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現などにより先行きが不透明な中、感染症対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした、新しい資本主義の実現に向けて取り組まれているところです。令和4年度予算については、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた医療提供体制等の確保、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略と持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とする分配戦略の推進、災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等への対応など、「16か月予算」の考え方にに基づき、令和3年度補正予算と令和4年度当初予算を一体として編成することとされました。

また、地方においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれる一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革に努めるものの社会保障関係費の増加が見込まれる中において、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組むため、地方財政対策において、安定的な財政運営を行うために必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る63.9兆円が計上されました。

本市の予算編成にあたっては、スクラップアンドビルドを念頭に置き、全ての事務事業においてゼロベースからの視点を持って見直しを行うこととし、新型コロナウイルス感染症を乗り越え、少子高齢化・人口減少対策や災害に強いまちづくりなどの重要課題に、オール諫早で取り組むため、「新しい諫早づくりを始めるチャレンジ予算」を編成しました。

当初予算総額は、

一般会計 63,150,000千円

特別会計 32,613,000千円 となり、

令和3年度の当初予算と比較しますと

一般会計 2,650,000千円（4.4%）の増

特別会計 614,500千円（1.8%）の減であり

合計では、2,035,500千円（2.2%）の増となります。